



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社椿本チエイン 上場取引所 東  
 コード番号 6371 URL <https://www.tsubakimoto.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 隆利  
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長 (氏名) 田村 武資 (TEL) 06-6441-0054  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	209,401	1.4	14,733	△7.1	17,768	△3.3	15,772	5.5
2025年3月期第3四半期	206,610	5.0	15,863	10.5	18,374	13.9	14,952	25.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 22,812百万円(△47.4%) 2025年3月期第3四半期 15,478百万円(△42.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	158.94	—
2025年3月期第3四半期	143.06	—

(注) 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2026年3月期	382,005	266,068	69.1
2025年3月期	371,510	262,162	69.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 263,796百万円 2025年3月期 259,810百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	99.00	—	47.00	—
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の2025年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は33円、年間配当金は80円となります。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	284,000	1.7	20,000	△12.5	22,000	△13.2	19,000	△14.1	189.15	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2026年1月1日付で大同工業株式会社を連結子会社化しておりますが、現時点では当該取得に伴う取得原価配分にかかる影響額を算定中であるため、本業績予想には反映しておりません。なお、今後業績予想に影響を与えると判断した場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	106,213,279株	2025年3月期	106,213,279株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	8,736,973株	2025年3月期	3,648,863株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	99,237,777株	2025年3月期3Q	104,520,990株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、予想数値と異なる場合があります。また、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	.....	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	.....	P. 2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	.....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	.....	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	.....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	.....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	.....	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	.....	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	.....	P. 10
(セグメント情報等)	.....	P. 11
(重要な後発事象)	.....	P. 12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～12月31日）における世界経済は、米国の関税政策を背景に下振れリスクが意識されたものの、各国の経済政策が下支えとなり、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。

米国経済は、関税による企業コストの増加等の影響を受け、期間末にかけては個人消費にやや減速感がみられましたが、当期間を通じては雇用環境の底堅さを背景に堅調に推移しました。欧州および中国経済については、それぞれ外需の低迷や不動産市場の調整等、課題を抱えつつも、経済財政政策が下支えとなり、景気は総じて底割れを回避し、概ね横ばい圏での推移となりました。

わが国経済については、インバウンド需要の回復や人手不足対策を背景とした設備投資の増加等、前向きな動きがみられましたが、輸出環境の不透明感や物価上昇による実質所得の伸び悩みが個人消費の回復を妨げ、全体としては力強さを欠く局面が続きました。

先行きについては、海外経済は各国の経済政策が下支えとなるものの、地政学リスクの高まり等により、下押し圧力が意識される状況が続くものと見込んでおります。わが国経済については、企業の設備投資が引き続き支えとなる一方で、輸出環境の不透明感や物価動向等に加え、新政権下における政策運営や対外関係を巡る不確実性の高まりもあり、弱含みでの推移が続くと想定しております。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョン2030に掲げた「2030年のありたい姿」の実現に向け、2021年度よりスタートさせた「中期経営計画2025」の課題を完遂するとともに、資本コストを意識した各種施策の展開と経営管理の強化に注力してまいります。また、今後も社会課題の解決に貢献する企業グループとして、カーボンニュートラル実現を含むサステナビリティ活動のさらなる推進に取り組んでまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は2,180億86百万円（前年同期比5.9%増）、売上高は2,094億1百万円（同1.4%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は147億33百万円（同7.1%減）、経常利益は177億68百万円（同3.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は157億72百万円（同5.5%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### [チエーン]

チエーンにつきましては、日本、米州、欧州、環インド洋において販売が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

チエーンの受注高は748億9百万円（前年同期比6.8%増）、売上高は733億38百万円（同4.6%増）、営業利益は115億11百万円（同1.4%増）となりました。

#### [モーションコントロール]

モーションコントロールにつきましては、日本、米州、欧州、環インド洋、中国において販売が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

モーションコントロールの受注高は175億7百万円（前年同期比4.5%増）、売上高は177億84百万円（同4.5%増）、営業利益は6億95百万円（同8.6%増）となりました。

#### [モビリティ]

モビリティにつきましては、日本、米州、欧州において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムなどの販売が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

モビリティの受注高は688億87百万円（前年同期比2.3%増）、売上高は686億26百万円（同1.4%増）、営業利益は69億62百万円（同18.1%増）となりました。

#### [マテハン]

マテハンにつきましては、日本における建設機械業界向けや物流業界向けシステムの販売が増加したほか、環イ  
ンド洋における粉粒体搬送システムの販売が増加しましたが、米州における自動車業界向けシステムや金属切屑搬  
送・クーラント処理装置の販売が減少したことなどにより、前年同期比で減収となりました。

マテハンの受注高は550億8百万円（前年同期比10.3%増）、売上高は477億78百万円（同3.9%減）、損益につ  
きましては99百万円の営業損失（前年同期は1億48百万円の営業利益）となりました。

#### [その他]

その他の受注高は18億72百万円（前年同期比5.0%減）、売上高は18億72百万円（同10.2%減）、損益につきま  
しては8億41百万円の営業損失（前年同期は6億55百万円の営業損失）となりました。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して104億94百万円増加し、3,820億5  
百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が23億56百万円減少した一方で、棚卸資産が47億5百万円増加したこと、電子記録債  
権が38億14百万円増加したこと、その他の流動資産が12億73百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と  
比較して78億35百万円増加し、2,011億48百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が11億11百万円減少した一方で、福井美浜工場  
の竣工などにより有形固定資産が24億8百万円増加したこと、保有株式の売却および子会社の新規連結があつたも  
のの保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が15億7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比  
較して26億59百万円増加し、1,808億56百万円となりました。

#### (負債)

負債は、社債が50億円減少した一方で、借入金が50億7百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が20億59百万  
円増加したこと、その他の流動負債が20億37百万円増加したこと、営業外電子記録債務が20億16百万円増加したこ  
となどにより、前連結会計年度末と比較して65億88百万円増加し、1,159億36百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、取得などにより自己株式が99億14百万円増加（純資産は減少）した一方で、利益剰余金が71億69百万  
円増加したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が47億1百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が  
24億30百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して39億6百万円増加の2,660億68百万円となり、  
自己資本比率は69.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2025年10月31日公表の業績予想から変更はあり  
ません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	67,945	65,589
受取手形、売掛金及び契約資産	47,041	46,836
電子記録債権	17,598	21,413
有価証券	780	1,513
商品及び製品	23,763	25,286
仕掛品	17,668	19,765
原材料及び貯蔵品	14,728	15,815
その他	4,796	6,069
貸倒引当金	△1,011	△1,141
流動資産合計	193,313	201,148
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	33,679	35,850
機械装置及び運搬具（純額）	33,828	33,876
工具、器具及び備品（純額）	4,836	4,875
土地	38,686	38,856
建設仮勘定	6,665	6,646
有形固定資産合計	117,695	120,104
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,677	1,608
その他	7,567	7,817
無形固定資産合計	9,245	9,425
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	39,876	41,384
退職給付に係る資産	344	379
その他	11,137	9,661
貸倒引当金	△102	△98
投資その他の資産合計	51,255	51,327
固定資産合計	178,197	180,856
<b>資産合計</b>	<b>371,510</b>	<b>382,005</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	16,284	18,343
電子記録債務	3,650	4,610
短期借入金	4,271	4,289
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,573	131
未払法人税等	2,239	1,569
賞与引当金	6,141	4,421
工事損失引当金	81	131
株主優待引当金	126	—
営業外電子記録債務	1,315	3,331
その他	21,822	23,859
<b>流動負債合計</b>	<b>62,505</b>	<b>60,689</b>
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,300	10,732
役員退職慰労引当金	159	142
退職給付に係る負債	12,461	13,077
資産除去債務	631	680
その他	19,289	20,613
<b>固定負債合計</b>	<b>46,842</b>	<b>55,247</b>
<b>負債合計</b>	<b>109,348</b>	<b>115,936</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>17,076</b>	<b>17,076</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>12,587</b>	<b>12,218</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>192,135</b>	<b>199,305</b>
<b>自己株式</b>	<b>△6,018</b>	<b>△15,932</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>215,781</b>	<b>212,668</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>19,495</b>	<b>21,926</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△13</b>	<b>△35</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>△10,744</b>	<b>△10,744</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>34,446</b>	<b>39,148</b>
<b>退職給付に係る調整累計額</b>	<b>844</b>	<b>832</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>44,028</b>	<b>51,128</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>2,352</b>	<b>2,272</b>
<b>純資産合計</b>	<b>262,162</b>	<b>266,068</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>371,510</b>	<b>382,005</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	206,610	209,401
売上原価	146,693	147,046
売上総利益	59,917	62,355
販売費及び一般管理費	44,053	47,621
営業利益	15,863	14,733
営業外収益		
受取利息	1,013	1,198
受取配当金	1,654	1,335
為替差益	—	757
その他	859	741
営業外収益合計	3,527	4,033
営業外費用		
支払利息	206	228
為替差損	240	—
その他	569	769
営業外費用合計	1,016	998
経常利益	18,374	17,768
特別利益		
段階取得に係る差益	—	72
投資有価証券売却益	2,781	3,905
固定資産売却益	—	423
特別利益合計	2,781	4,401
特別損失		
減損損失	21	—
関係会社株式評価損	118	371
特別損失合計	140	371
税金等調整前四半期純利益	21,015	21,798
法人税、住民税及び事業税	5,303	4,899
法人税等調整額	718	1,096
法人税等合計	6,021	5,995
四半期純利益	14,993	15,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,952	15,772

## 四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	14,993	15,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,479	2,430
繰延ヘッジ損益	△20	△21
為替換算調整勘定	3,980	4,630
退職給付に係る調整額	△6	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△18
その他の包括利益合計	485	7,009
四半期包括利益	15,478	22,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,375	22,872
非支配株主に係る四半期包括利益	103	△59

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,015	21,798
減価償却費	10,571	10,761
減損損失	21	—
のれん償却額	146	250
固定資産除売却損益（△は益）	77	△363
投資有価証券評価損益（△は益）	72	—
関係会社株式評価損	118	371
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,781	△3,906
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△72
貸倒引当金の増減額（△は減少）	66	64
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	291	515
売上債権の増減額（△は増加）	△851	△2,004
棚卸資産の増減額（△は増加）	464	△2,724
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,997	2,193
その他	△3,761	△3,052
<b>小計</b>	<b>17,455</b>	<b>23,831</b>
利息及び配当金の受取額	2,622	2,502
利息の支払額	△222	△264
法人税等の支払額	△7,522	△6,011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,332</b>	<b>20,058</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,822	△4,830
定期預金の払戻による収入	2,598	4,905
投資有価証券の取得による支出	△17	△16
投資有価証券の売却による収入	2,987	4,254
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△280
関係会社株式の取得による支出	△2,094	△499
短期貸付金の純増減額（△は増加）	2	2
長期貸付けによる支出	△10	△11
長期貸付金の回収による収入	12	11
固定資産の取得による支出	△8,726	△9,023
固定資産の売却による収入	144	880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,924</b>	<b>△4,607</b>

		(単位：百万円)	
前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7	△11	
長期借入れによる収入	2,150	6,450	
長期借入金の返済による支出	△5,760	△1,504	
社債の償還による支出	—	△5,000	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△710	△691	
配当金の支払額	△6,984	△8,733	
非支配株主への配当金の支払額	△35	△19	
自己株式の取得による支出	△10,005	△10,001	
自己株式の売却による収入	0	0	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△21,353</b>	<b>△19,512</b>	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,686	1,955	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,258	△2,106	
現金及び現金同等物の期首残高	74,655	63,316	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	679	
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,396	61,890	

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,135,100株の取得を行っております。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が9,914百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が15,932百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,090	17,022	67,698	49,714	204,525	2,085	206,610	—	206,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,463	331	10	149	1,955	641	2,596	△2,596	—
計	71,553	17,354	67,708	49,863	206,480	2,726	209,206	△2,596	206,610
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	11,349	640	5,895	148	18,033	△655	17,377	△1,514	15,863

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,514百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,545百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「モビリティ」セグメントで減損損失を21百万円計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	73,338	17,784	68,626	47,778	207,528	1,872	209,401	—	209,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,461	449	28	107	2,046	763	2,809	△2,809	—
計	74,799	18,234	68,655	47,885	209,575	2,635	212,211	△2,809	209,401
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	11,511	695	6,962	△99	19,070	△841	18,228	△3,495	14,733

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,495百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,580百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

## (重要な後発事象)

## (株式交換による完全子会社化)

当社および大同工業株式会社（以下「大同工業」といい、当社と大同工業を総称して、以下「両社」といいます。）は、2025年5月14日付で両社の間で締結した株式交換契約に基づき、2026年1月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、大同工業を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施いたしました。

大同工業の普通株式は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場において2025年12月29日付で上場廃止（最終売買日は2025年12月26日）となっております。

## 1 本株式交換の概要

## (1) 株式交換完全子会社の名称および事業の内容

株式交換完全子会社の名称	大同工業株式会社
事業の内容	動力伝動搬送関連製品（チェーン、コンベヤ）、リムホイール関連製品（リム、ホイール、スパーク・ボルト）及びその他の製品（福祉機器等）の製造販売

## (2) 本株式交換による経営統合の目的

両社の経営統合により、組織体制の最適化、情報集約による事業機会の拡大、各拠点における重複業務の集約化、最適な財務戦略等を実現することで、両社の総合力を結集し、グローバル市場における競争力強化を図ることにより、日本の産業を守り、ひいては世界の産業の発展にも貢献するとともに両社の企業価値の向上を目指します。

本株式交換を通じた経営統合によるシナジー・両社のメリットについては、以下を想定しております。

- ・ 海外ビジネスの拡大
- ・ 既存事業におけるクロスセル
- ・ 新規事業・共同開発

## (3) 本株式交換の効力発生日

2026年1月1日

## (4) 本株式交換の法定形式

本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続により、大同工業においては2025年6月24日に開催の定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を受けた上で、競争法に基づく関係当局の承認等の条件を満たしたため、2026年1月1日を効力発生日として本株式交換を実施いたしました。

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得後の議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価として大同工業の全株式を取得したためであります。

## (8) 本株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	大同工業 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.65
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：6,562,727株	

現時点において、本株式交換の当初の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。